

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	738,115	△18.6	22,156	△32.2	16,441	△56.2	△4,740	—
21年3月期第3四半期	906,356	—	32,703	—	37,543	—	11,889	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△23.82	—
21年3月期第3四半期	60.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	918,061	299,385	32.4	1,490.52
21年3月期	917,342	318,631	33.0	1,541.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 297,798百万円 21年3月期 302,623百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	7.00	26.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	△11.8	20,000	—	13,000	145.2	△21,000	—	△105.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	199,817,389株	21年3月期	196,364,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	21,520株	21年3月期	3,018株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	199,038,462株	21年3月期第3四半期	196,362,083株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれております。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成21年6月1日付で、当社を完全親会社とし、エプソントヨコム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにともない、発行済株式総数が3,452,797株、資本準備金が4,820百万円増加しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期会計期間)

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、米国や欧州では政策効果による景気の下げ止まりが見られましたが、失業率は高い水準にあり、引き続き深刻な状況でした。アジアにおいては、中国は景気刺激策の効果により内需を中心に回復し、その他の国と地域においても景気刺激策や中国向け輸出の増加などによって回復基調となりました。日本においては、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産活動の持ち直しなどが見られましたが、失業率が高い水準で継続し、厳しい状況が続きました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターは、アジアでは全体的に堅調であった一方、一時回復の動きを見せていた欧米では12月に入り急激に減速しました。日本においても、回復基調とはなったものの、前年を下回りました。また、ビジネス用インクジェットプリンターにおいても、一部に回復の動きがあったものの、全体としては低調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、北米・欧州・日本の市場が縮小傾向にある中で、中国やシンガポール圏など一部の国では堅調に推移しました。POSシステム関連においては、景気後退の影響が深刻だったために投資を抑制していた小売店向けの市場において動きが出てきました。プロジェクターにおいては、低価格帯を中心にビジネス用途や教育市場の案件に回復の動きが見られました。

エプソンの電子デバイス製品の主要なアプリケーションにおいても多くが景気後退の影響を受けましたが、一部で底打ちの兆しが見られました。携帯電話端末は、インド・中国を中心とするアジアや、アフリカ、中東などにおける新規需要は回復傾向となりました。また買い換え需要についても、欧米地域において需要の戻りが見られました。なかでも、スマートフォンは機能の進化にともない、個人用途として携帯電話からの買い替え需要が拡大しました。また、各国の購入支援政策によってテレビを始めとする家電や自動車の需要にも回復が見られました。その他、Windows7の発売にともないPCの販売が堅調に推移しました。一方、デジタルカメラ(DSC)やポータブルメディアプレーヤー(PMP)については、需要に一服感が見られました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競合による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントにおいては、景気刺激策の効果が小さいウオッチや眼鏡レンズにおいて、個人消費の減少による影響がありました。また、半導体製造装置やロボットについては、景気後退にともない急激に抑制された企業の設備投資に回復傾向が見られました。

また、エプソンは前年度からの急激な環境変化に対応するべく、前年度末に長期ビジョン「SE15」と中期経営計画を策定いたしました。

強い事業の集合体となることをゴールとした「SE15」の実現に向け、中期経営計画では利益体質の転換と事業基盤の再構築を行います。そのために、中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業について従来の枠組みでは採算の改善が困難であると判断し、より踏み込んだ方向付けをしたうえで、プリンター・プロジェクター・水晶デバイスを、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域」と見定め、人材をはじめとする経営資源を迅速にシフトします。初年度となる2010年3月期の期初計画では、「SE15」の布石となる事業基盤の再構築によって経常利益ブレークイブンを目指しました。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更することにともない、営業費用を各事業セグメントに配賦しております。当第3四半期連結会計期間における配賦額は9億19百万円となっております。

また、当第3四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ89.71円および132.68円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高、ユーロでは5%の円安で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,884億86百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は314億57百万円(同570.1%増)、経常利益は308億72百万円(同207.3%増)、四半期純利益は244億46百万円(前年同期は1億69百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンター事業におきましては、当第3四半期に入り、一部で回復の動きが見られるようになりました。

インクジェットプリンター(消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ)は、コンシューマー用はアジアや南米での販売が全体的に堅調であったことと、米国における11月末のBlack Friday商戦で好調であったことにより、数量増加となりました。またビジネス用の数量は減少となったものの、需要回復の動きや、新商品効果による平均単価の上昇が見られました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増となりま

した。ターミナルモジュールは、欧米市場における小売店向けプリンターの需要回復が見られました。ページプリンターは価格低下や過年度からの販売台数減少の影響をうけました。これらの結果、プリンター事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、ビジネス用プロジェクターにおいて、アジアや北米で教育市場向けに、低価格品を中心とした需要の回復が見られました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、9四半期ぶりに増収に転じたことや変動費と固定費の双方を削減した効果により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,129億80百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は309億16百万円（同121.2%増）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は6億79百万円です。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業におきましては、中・小型液晶ディスプレイはスマートフォン向けに数量増となったものの、事業の枠組みの見直しにともない、携帯電話端末、PMP向けなどの数量が減少した影響を受けました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、商品構成の変化にともなう価格低下の影響を受けましたが、ゲーム機向けなどに高精度な水晶センサーへの需要が増加し、また、デジタル化が進むその他の電子機器向け商品も、前年度後半からの景気後退にともなう急激な在庫調整後の需要回復が見られました。これらの結果、水晶デバイス事業では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、景気後退後の在庫調整が一巡し、電子部品全体の需要に戻りが見られたため、若干の増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度に事業構造改善費用と減損損失を計上したことにとともなう減価償却費の減少や、要員の転換などによる固定費削減効果に加え、在庫調整後の稼働率上昇により増益となり、黒字転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は694億4百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は29億18百万円（前年同期は58億66百万円の営業損失）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は1億91百万円です。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、台湾やアジアにおいて携帯電話端末とPC用の半導体生産に動きが出てきたため、ICハンドラーの数量が増加しましたが、景気刺激策の効果が小さいウオッチやプラスチック眼鏡レンズの数量減少によって減収となり、これにともない営業損失が拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は157億38百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は6億67百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は48百万円です。

所在地別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

液晶プロジェクターおよび水晶デバイスが増収となり、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ（ α TFT）、インクジェットプリンター、ウオッチ、およびプラスチック眼鏡レンズが減収となりました。

この結果、売上高は2,588億87百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は130億38百万円（前年同期は112億68百万円の営業損失）となりました。

（米州）

α TFT、液晶プロジェクターおよび半導体が増収となり、インクジェットプリンターおよびドットマトリクスプリンターが減収となりました。

この結果、売上高は592億38百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は25億11百万円（前年同期は22億72百万円の営業損失）となりました。

（欧州）

液晶プロジェクター、 α TFTおよびターミナルモジュールが増収となり、ドットマトリクスプリンターおよびインクジェットプリンターが減収となりました。

この結果、売上高は653億78百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は88億7百万円（同186.9%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

液晶プロジェクター、水晶デバイス、ドットマトリクスプリンターおよびインクジェットプリンターが増収となり、ウォッチおよびαTFTが減収となりました。

この結果、売上高は1,606億96百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は103億54百万円（同90.8%増）となりました。

（当第3四半期累計期間）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）は、景気後退により大変厳しい結果となった上期（6ヶ月）の影響を受け、売上高は7,381億15百万円（前年同期比18.6%減）となりました。円高影響の他、景気後退にともなう数量減少が、ビジネス用途向けではターミナルモジュール、ドットマトリクスプリンター、液晶プロジェクターにおいて、また個人消費向けではインクジェットプリンターとウォッチにおいてそれぞれ見られました。また、中・小型液晶ディスプレイと半導体においては、景気後退や事業の枠組みの見直しにともなう数量減少もありました。営業利益は、上期における大幅な減収により221億56百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益は164億41百万円（前年同期比56.2%減）、四半期純損失は47億40百万円（前年同期は118億89百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財務状況）

資産合計は、前連結会計年度末に対して7億19百万円増加し、9,180億61百万円となりました。主な変動要因は、売掛金などの流動資産が197億13百万円、投資その他の資産および無形固定資産が41億65百万円増加した一方、機械装置などの有形固定資産が231億60百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して199億65百万円増加し、6,186億76百万円となりました。内訳としては、流動負債が763億38百万円増加し、固定負債が563億73百万円減少いたしました。これは、支払手形および買掛金が356億15百万円増加したこと等により流動負債が増加したほか、借入金および社債の期間経過による表示区分変更により流動負債が増加し、固定負債が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、本日公表した内容のとおりです。

連結業績予想

（通期）

	（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	前回業績予想 （A）	今回業績予想 （B）	増減 （B） - （A）
売上高	1兆1,224億円	1兆300億円	9,900億円	△400億円（△3.9%）
営業利益	△15億円	30億円	200億円	+170億円（+566.7%）
経常利益	53億円	0億円	130億円	+130億円（ - ）
当期純利益	△1,113億円	△85億円	△210億円	△125億円（ - ）
為替レート	1米ドル101円	1米ドル94円	1米ドル93円	
	1ユーロ143円	1ユーロ132円	1ユーロ133円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,518	172,921
受取手形及び売掛金	186,262	134,133
有価証券	58,510	102,014
商品及び製品	91,125	91,471
仕掛品	38,293	36,947
原材料及び貯蔵品	21,526	19,132
その他	※3 61,640	※3 64,446
貸倒引当金	△2,486	△3,389
流動資産合計	637,391	617,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,187	404,869
機械装置及び運搬具	477,183	518,819
工具、器具及び備品	175,449	184,508
その他	57,650	58,090
減価償却累計額	△883,918	△912,574
有形固定資産合計	230,552	253,712
無形固定資産		
のれん	※2 2,775	—
その他	15,808	16,789
無形固定資産合計	18,583	16,789
投資その他の資産		
投資有価証券	16,956	15,281
その他	14,697	14,164
貸倒引当金	△121	△284
投資その他の資産合計	31,533	29,161
固定資産合計	280,669	299,664
資産合計	918,061	917,342

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,792	70,177
短期借入金	39,004	42,182
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	41,438	18,543
未払法人税等	8,949	6,208
賞与引当金	4,838	11,572
製品保証引当金	10,286	9,813
その他	119,876	125,350
流動負債合計	360,187	283,848
固定負債		
社債	70,000	100,000
長期借入金	151,878	185,322
退職給付引当金	17,598	12,966
リサイクル費用引当金	859	926
製品保証引当金	548	677
負ののれん	—	※2 1,729
その他	17,604	13,239
固定負債合計	258,488	314,862
負債合計	618,676	598,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	79,500
利益剰余金	202,408	208,524
自己株式	△34	△8
株主資本合計	339,898	341,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,164	2,835
繰延ヘッジ損益	315	△2,175
為替換算調整勘定	△46,579	△39,255
評価・換算差額等合計	△42,100	△38,596
少数株主持分	1,586	16,007
純資産合計	299,385	318,631
負債純資産合計	918,061	917,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	906,356	738,115
売上原価	653,641	538,207
売上総利益	252,714	199,907
販売費及び一般管理費	※1 220,011	※1 177,751
営業利益	32,703	22,156
営業外収益		
受取利息	3,594	1,014
為替差益	1,347	—
その他	5,086	4,228
営業外収益合計	10,029	5,243
営業外費用		
支払利息	4,117	3,874
為替差損	—	6,082
その他	1,071	1,002
営業外費用合計	5,189	10,958
経常利益	37,543	16,441
特別利益		
固定資産売却益	124	543
訴訟損失引当金戻入額	272	—
その他	※3 544	372
特別利益合計	941	915
特別損失		
減損損失	—	4,200
独禁法関連損失	—	2,457
たな卸資産評価損	4,569	—
訴訟損失引当金繰入額	4,546	—
その他	9,620	3,212
特別損失合計	18,736	9,871
税金等調整前四半期純利益	19,748	7,485
法人税等	※2 7,625	※2 12,196
少数株主利益	233	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,889	△4,740

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	290,571	288,486
売上原価	211,416	195,102
売上総利益	79,154	93,384
販売費及び一般管理費	※1 74,460	※1 61,926
営業利益	4,694	31,457
営業外収益		
受取利息	—	288
負ののれん償却額	—	342
為替差益	4,429	—
その他	2,524	886
営業外収益合計	6,953	1,516
営業外費用		
支払利息	1,335	1,259
為替差損	—	451
その他	266	390
営業外費用合計	1,601	2,101
経常利益	10,046	30,872
特別利益		
固定資産売却益	—	412
工場操業補償費用戻入益	144	—
その他	88	5
特別利益合計	233	417
特別損失		
減損損失	—	1,782
投資有価証券評価損	2,525	—
訴訟損失引当金繰入額	4,546	—
在外子会社過年度損益修正損	※3 3,134	—
その他	755	1,622
特別損失合計	10,963	3,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△683	27,884
法人税等	※2 △604	※2 3,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	101
四半期純利益	169	24,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,748	7,485
減価償却費	58,451	35,564
減損損失	—	4,200
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△136
のれん償却額	△908	△364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	904	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,824	△6,698
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△910	444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,482	5,519
受取利息及び受取配当金	△3,919	△1,286
支払利息	4,117	3,874
為替差損益 (△は益)	540	△689
固定資産売却損益 (△は益)	△157	△579
固定資産除却損	1,703	622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,509	△50,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,873	△5,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,833	1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,006	32,861
その他	7,914	10,518
小計	35,519	34,995
利息及び配当金の受取額	3,897	1,113
利息の支払額	△4,189	△3,628
法人税等の支払額	△14,257	△9,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,969	23,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	358	513
投資有価証券の取得による支出	△457	△12
投資有価証券の売却による収入	393	106
有形固定資産の取得による支出	△39,572	△20,879
有形固定資産の売却による収入	301	633
無形固定資産の取得による支出	△6,569	△3,776
無形固定資産の売却による収入	10	3
長期前払費用の取得による支出	△256	△177
子会社株式の取得による支出	△1,456	△13,405
その他	415	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,831	△37,110

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,964	△3,068
長期借入金の返済による支出	△43,778	△10,549
リース債務の返済による支出	△6,383	△2,541
自己株式の取得による支出	△1	△26
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△6,872	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△708	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,779	△17,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,400	△1,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,042	△33,358
現金及び現金同等物の期首残高	316,414	284,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 235,372	※ 250,980

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Time Tech (Hong Kong) Ltd. は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。また、Epson Electronic Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 95社

(表示方法の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 特別利益の訴訟損失引当金戻入額 (132百万円) については、前第3四半期連結累計期間において「訴訟損失引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。 2. 減損損失については、前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の減損損失は1,027百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	減損損失については、前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の減損損失は1,027百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	流動負債の訴訟損失引当金 (123百万円) については、前第3四半期連結会計期間において「訴訟損失引当金」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 受取利息については、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の受取利息は900百万円であります。 2. 負ののれん償却額については、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の負ののれん償却額は345百万円であります。 3. 固定資産売却益については、前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産売却益は8百万円であります。 4. 減損損失については、前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の減損損失は99百万円であります。 5. 特別損失の投資有価証券評価損 (138百万円) については、前第3四半期連結会計期間において「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,470百万円</p> <p>※2. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,947百万円 負ののれん 1,172百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は9,898百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,707百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 469百万円 負ののれん 2,199百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,921百万円であります。</p> <p>4. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 371 767 443"> <tr> <td>給料手当</td> <td>58,210百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>33,122百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。</p>	給料手当	58,210百万円	研究開発費	33,122百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 371 1422 443"> <tr> <td>給料手当</td> <td>53,240百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,430百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. _____</p>	給料手当	53,240百万円	研究開発費	24,430百万円
給料手当	58,210百万円								
研究開発費	33,122百万円								
給料手当	53,240百万円								
研究開発費	24,430百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1061 767 1133"> <tr> <td>給料手当</td> <td>18,378百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,365百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 中南米の連結子会社での過年度における不適切な経理処理等の修正に関わる損失であります。</p>	給料手当	18,378百万円	研究開発費	11,365百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1061 1422 1133"> <tr> <td>給料手当</td> <td>17,519百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,371百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. _____</p>	給料手当	17,519百万円	研究開発費	7,371百万円
給料手当	18,378百万円								
研究開発費	11,365百万円								
給料手当	17,519百万円								
研究開発費	7,371百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 113,263百万円	現金及び預金勘定 182,518百万円
有価証券勘定 113,008百万円	有価証券勘定 58,510百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △7百万円	短期借入金勘定(当座借越) △0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △879百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △12百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円
現金及び現金同等物 235,372百万円	現金及び現金同等物 250,980百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 199,817,389株

2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 21,520株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,490円52銭	1株当たり純資産額 1,541円16銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 60円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 23円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	11,889	△4,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	11,889	△4,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	199,038

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 122円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	169	24,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169	24,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,361	199,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,312	66,785	17,590	882	290,571	—	290,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	7,922	416	6,717	15,684	(15,684)	—
計	205,941	74,707	18,007	7,599	306,255	(15,684)	290,571
営業利益	13,979	△5,866	△179	△3,007	4,925	(231)	4,694

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,803	59,917	15,296	468	288,486	—	288,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	9,487	442	5,659	15,764	(15,764)	—
計	212,980	69,404	15,738	6,127	304,250	(15,764)	288,486
営業利益	30,916	2,918	△667	△1,689	31,477	(20)	31,457

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	609,537	234,378	59,658	2,781	906,356	—	906,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	27,283	1,150	22,216	52,512	(52,512)	—
計	611,399	261,662	60,808	24,997	958,868	(52,512)	906,356
営業利益	39,925	558	556	△8,536	32,504	198	32,703

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	531,793	162,278	42,397	1,645	738,115	—	738,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	985	24,378	1,092	16,164	42,622	(42,622)	—
計	532,779	186,657	43,490	17,810	780,737	(42,622)	738,115
営業利益	35,687	△6,365	△2,732	△4,517	22,072	84	22,156

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において903百万円、電子デバイス事業において12百万円、精密機器事業において42百万円、その他の事業において16百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において12百万円、電子デバイス事業において574百万円、精密機器事業において2百万円、その他の事業において5百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、第1四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間では、情報関連機器事業において2,835百万円、電子デバイス事業において862百万円、精密機器事業において228百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において3,926百万円営業利益が増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,723	50,875	61,683	35,288	290,571	—	290,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,982	6,109	1,659	113,678	245,430	(245,430)	—
計	266,706	56,985	63,342	148,967	536,001	(245,430)	290,571
営業利益	△11,268	△2,272	3,069	5,425	△5,045	9,739	4,694

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,744	54,795	63,866	46,080	288,486	—	288,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,143	4,442	1,511	114,616	255,714	(255,714)	—
計	258,887	59,238	65,378	160,696	544,200	(255,714)	288,486
営業利益	13,038	2,511	8,807	10,354	34,712	(3,254)	31,457

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	408,431	171,766	190,364	135,794	906,356	—	906,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425,580	21,825	5,022	380,224	832,652	(832,652)	—
計	834,011	193,591	195,387	516,018	1,739,008	(832,652)	906,356
営業利益	△35	3,289	7,940	17,039	28,233	4,469	32,703

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,294	156,053	153,735	127,032	738,115	—	738,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,499	16,307	5,103	299,154	671,064	(671,064)	—
計	651,793	172,360	158,839	426,186	1,409,180	(671,064)	738,115
営業利益	△24,061	8,603	9,820	27,987	22,350	(194)	22,156

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において371百万円減少し、消去又は全社において1,345百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において594百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	58,181	66,198	57,072	181,452
II 連結売上高（百万円）				290,571
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.0	22.8	19.6	62.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	57,484	64,748	57,371	179,605
II 連結売上高（百万円）				288,486
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.9	22.5	19.9	62.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	191,094	210,977	209,410	611,482
II 連結売上高（百万円）				906,356
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	21.1	23.3	23.1	67.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	163,054	158,146	163,965	485,166
II 連結売上高（百万円）				738,115
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	22.1	21.4	22.2	65.7

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	第2 四半期連結会計期間 自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月 30日	当第3 四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月 31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	213,398	236,230	288,486
売 上 原 価	169,695	173,410	195,102
売 上 総 利 益	43,703	62,820	93,384
販売費及び一般管理費	56,144	59,679	61,926
営業利益(△損失)	△12,441	3,140	31,457
営業外収益	1,968	1,758	1,516
営業外費用	4,586	4,270	2,101
経常利益(△損失)	△15,058	627	30,872
特別利益	223	275	417
特別損失	1,975	4,490	3,404
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△16,811	△3,587	27,884
法人税等	5,746	3,113	3,336
少数株主利益(△損失)	△192	120	101
四半期純利益(△損失)	△22,365	△6,821	24,446

平成22年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

（注意事項）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	6,113	5,327	△ 12.9	7,140	△ 7.3
プリンター事業	5,141	4,496	△ 12.5	5,960	△ 7.7
映像機器事業	785	704	△ 10.3	990	△ 0.1
その他	191	132	△ 30.8	190	△ 26.4
事業間売上高	△ 4	△ 5	—	0	—
電子デバイス事業	2,616	1,866	△ 28.7	2,470	△ 20.7
ディスプレイ事業	1,419	846	△ 40.4	1,140	△ 32.0
水晶デバイス事業	670	619	△ 7.6	810	△ 1.0
半導体事業	561	413	△ 26.3	540	△ 19.0
その他	23	21	△ 6.9	30	69.5
事業間売上高	△ 57	△ 33	—	△ 50	—
精密機器事業	608	434	△ 28.5	570	△ 21.6
その他の事業	249	178	△ 28.8	230	△ 27.7
セグメント間消去	△ 525	△ 426	—	△ 510	—
連 結	9,063	7,381	△ 18.6	9,900	△ 11.8

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	6,095	5,317	△ 12.8	7,130	△ 7.1
セグメント間売上高	18	9	△ 47.0	10	△ 59.9
売上高計	6,113	5,327	△ 12.9	7,140	△ 7.3
営業費用	5,714	4,970	△ 13.0	6,730	△ 9.0
営業利益	399	356	△ 10.6	410	36.0
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	2,343	1,622	△ 30.8	2,190	△ 21.7
セグメント間売上高	272	243	△ 10.6	280	△ 11.9
売上高計	2,616	1,866	△ 28.7	2,470	△ 20.7
営業費用	2,611	1,930	△ 26.1	2,580	△ 21.8
営業利益	5	△ 63	—	△ 110	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	596	423	△ 28.9	560	△ 21.5
セグメント間売上高	11	10	△ 5.0	10	△ 25.2
売上高計	608	434	△ 28.5	570	△ 21.6
営業費用	602	462	△ 23.3	610	△ 18.2
営業利益	5	△ 27	—	△ 40	—
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	27	16	△ 40.8	20	△ 49.2
セグメント間売上高	222	161	△ 27.2	210	△ 24.7
売上高計	249	178	△ 28.8	230	△ 27.7
営業費用	335	223	△ 33.4	290	△ 33.9
営業利益	△ 85	△ 45	—	△ 60	—
消去又は全社					
売上高	△ 525	△ 426	—	△ 510	—
営業費用	△ 527	△ 427	—	△ 510	—
営業利益	1	0	△ 57.4	0	—
連 結					
売上高	9,063	7,381	△ 18.6	9,900	△ 11.8
営業費用	8,736	7,159	△ 18.0	9,700	△ 13.7
営業利益	327	221	△ 32.2	200	—

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	385	172	△ 55.3	330	△ 40.7
情報関連機器事業	191	73	△ 61.4	140	△ 46.8
電子デバイス事業	145	67	△ 53.3	130	△ 35.9
精密機器事業	21	13	△ 38.0	20	△ 45.7
その他・全社	28	17	△ 37.4	40	△ 25.4
減価償却費	584	355	△ 39.2	470	△ 40.1

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	609	522	△ 14.3	710	△ 13.5
売上高比率	6.7%	7.1%		7.2%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.8	△ 1.6	△ 4.4	△ 7.2	22.5
総資産経常利益率(ROA)	3.4	1.8	△ 1.6	1.4	0.9
売上高経常利益率	4.1	2.2	△ 1.9	1.3	0.8

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	当第 3 四半期 連結累計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 614	△ 499	115
米ドル	△ 302	△ 181	120
ユーロ	△ 178	△ 171	6
その他	△ 134	△ 146	△ 11
換算レート			
円/米ドル	102.84	93.56	
円/ユーロ	150.70	132.99	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,723	1,475	1,509	33
情報関連機器事業	1,053	932	987	55
電子デバイス事業	477	350	364	14
精密機器事業	175	177	143	△ 33
その他・全社	16	15	14	△ 1
(単位：日)				
回転日数	52	48	56	8
情報関連機器事業	47	44	51	7
電子デバイス事業	50	41	54	13
精密機器事業	79	89	91	2
その他・全社	18	18	22	4

(注) 回転日数 = 第 3 四半期連結会計期間末 (期末) たな卸資産残高 / 第 3 四半期連結会計期間末直前 9 ヶ月間 (期末直前12ヶ月間) の 1 日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	81,934	72,326	79,381	7,055
国内	25,379	24,190	23,295	△ 895
海外	56,555	48,136	56,086	7,950